関西財界主導・トップダウン強める橋下府政から府民・職員のいのちと暮らし、営業を守る府政へ

大阪府関係職員労働組合
執行委員長　平井　賢治

新年明けましておめでとうございます。

「格差と貧困の拡大」「3万人を超える自殺者」「医療難民、介護難民」「児童虐待」など厳しく、先行きの見えない状況が続いています。構造改革NOの思いが誕生させた民主党政権は期待はずれで迷走を続けており、破綻した新自由主義的構造改革をすすめる財界をはじめ自民党やみんなの党などの右からの揺さぶりも大きくなっています。

その先陣を切っているのが橋下知事であり、財政構造改革プランです。

府職員にとっては、昨年秋からの給与制度改悪・賃金カット延長提案撤回めざすたたかいが、1月下旬に向けて正念場を迎えます。「知事は職員との約束を守れ」「府民や職員から奪ったお金を大企業に回すな」「大阪府の解体ではなく、府民のいのちとくらし守る府政を」など大きな怒りが、2度の学習決起集会、全職員署名、怒りの「寄せ書き」、府民連150万署名などの取り組みを進めています。

また、「府営住宅削減に反対する連絡会」「国保『広域化』・値上げに反対し大阪の国保を守る実行委員会」「大阪の福祉・医療を考える共同集会実行委員会」などこれまでの枠を超える大きな府民運動が進められており、私たちの運動をさらに大きく合流させましょう。

橋下知事は、財政構造改革プランや成長戦略、大阪都構想と関西州、府庁舎のWTCビルへの移転、人件費削減などを争点に、4月のいっせい地方選挙での「大阪維新の会」過半数実現をめざし準備を進めています。この野望を許さず、関西財界主導・トップダウン強める橋下府政から府民・職員のいのちと暮らし、営業を守る府政への転換めざし頑張りましょう。

大阪の中小業者の力を生かして賃金底上げが景気回復への近道

新春座談会

藤川　隆広さん
阪和紙業株式会社
包装資材加工

廣瀬　光徳さん
（有）ゼー六
喫茶・アイスクリーム販売

橋口　紀塩さん
府職労副委員長（行財政部長）
大阪府住宅まちづくり部

府職労では、幅広い府民の皆さんとの共同を重視しています。今年は、その運動をもっと広げていくために、大商連の中小業者のお二人に集まっていただき、橋口府職労副委員長と橋下知事の中小企業施策などについて話し合っていただきました。

不況の影響は中小企業に…

橋口　不況の中で、大阪は全国の中で最低です。今日は、中小企業の経営について、とりわけ、橋下知事になって以降どうかをお伺いしたいと思います。

藤川　製造業で、包装資材の仕事をしています。委託加工と開発・販売に大きく分かれ、景気のバロメーターになる仕事もあります。従業員もいるので、彼らの生活を守らなければならない。経済状況に負けないようにとやってきました。

廣瀬　中央区で、アイスクリームを売りながら、店の窓ガラスから船場の街をみてきました。大きくではないけど売上は下がってきています。消費税の問題とかが大きいです。大阪に人が少なくなっているのは感じます。大きな繊維問屋さんがつぶれていたり、本社機能を移したり。私の商売は大きなお金は要らない。皆さんのちょっと余ったお金を使ってもらう、年末調整で現金返ってきてそれでミナミのスナックに行く。サラリーマンの給料が下がると、コーヒー一杯を控えることになる。

藤川　包装資材というのは、原材料メーカーからフィルムメーカー、我々のところでも印刷、ラミネート、スリッターなど裾野が広い業界。いろんな産業の動きに関連します。例えば繊維関係で、海外で下着作るようになって、今は袋も国内で作るとやめて海外へ行ってしまった。そうなると業界そのものが疲弊してしまう。

橋口　大きい企業が、中国、東南アジアに生産移すと、働く人が仕事をなくし、その下の企業もなくなっていくんですね。

本当に必要なところに支援を

廣瀬　民商の集まりに行ったら、70歳80歳の方もいてそれだけ働いてはる。労働者の人は、定年後の心配が大きいのでは。我々は保障が少ないから働き続けなあかんけど、仕事してたら何とかという気持ちがある。

藤川　財政構造改革プランの融資制度支援の打ち切りは、我々の力を削いでいくもの。資金に困窮し仕事ができなくなれば、雇用する場もなくなる。なのに、つぶしたらいいとか時代遅れの存在みたいな声も聞こえてくる。働く場がなくなれば生活保護に頼らざるをえない。そうなれば、財政負担はもっと増えますしね。

橋口　本来働いて収入あったら税金入ってくるのに、逆にお金がかかってくる。逆の方向ですよね。

藤川　中小業者はね、生きる力をもってるんです。仕事があれば社会に負担をかけず生きていけます。雇用創出につながると思います。もう自分らはやめてもいいわと思っている人もいるが、蓄積された技術は戻ってこない。技術というのは、形になってないものがいっぱいある。材料見て音聞いて判断するのが、職人の技。それを生かして継承していこうというのが、今の政策にはないと思います。

廣瀬　いらん金は使わんとってほしい。中小業者の発想を大企業が潰してしまっていると思います。大阪商人の気質は、引き立てとか賄賂とか嫌う。政治資金かで、政党にこびることはないのが大阪。それがなくなってしまったので、大阪らしさがなくなってきたと思います。

藤川　私やったらどうして税収上げたらいいかというのを考えるが、橋下知事は、出ていくのを抑えたらいいというだけ。じゃあ出ていくのを抑えたらよくなるんかというと、展望はない。

廣瀬　GDPが上がったとか株価がどうとか言っても、生活実感としては、関係ない。老人ホームや、保育所があって、生活がよかったら、大阪は、親切やし、ユーモアあるし、住みやすい街になって、そうなれば人が集まってくるし、人が集まれば活気づくと思う。

メイドイン大阪という発想で、中小業者を府が支援したらいいと思う。商品開発への支援というのはどうなんかな。アピールできなくて困っているところとかあると思う。

藤川　補助金の問題では、申請したことがありますが、使ったお金がどう動いたかが先行して、本来の技術革新への指導は二の次、3分の2とか半分の補助で、使い勝手が悪いです。景気対策としてしないといけないのに、そうなっていない。びっくりするくらい資料がいるから、そのために人を雇わないとできなかったりするので、大企業なら、使えるんだけど、中小零細規模では無理。

橋口　本当に必要なところに必要な支援が行き届くような政策が必要ですね。

最後に、私たちに対する期待を。

憲法を大切に働く人の懐を温かく

廣瀬　公務員が安易に政争の具にされているところに、怒りを持って跳ね返しておかないと。そして、公務員は、憲法を大事にしてほしい。憲法の精神を持っていれば、相談にのれるはず。憲法しっかり基礎にしていれば、一体感が生まれると思います。

藤川　労働者の賃金を上げることも大切。経営者としては、結婚して子ども育てて、暮らしていけるようにしたいと思います。最低賃金時給779円なんて低すぎると思っています。

橋口　最賃は、少しずつ上がっているが、それでも低いです。実は大阪市の非常勤の方は最低賃金です。賃金の底上げが必要だと思っています。

廣瀬　僕とこでも時給1000円です。冬は苦しいけれど、中小業者って自分の給与はなくても従業員には給料払うって、そんなんでしょ。

橋口　働く人の懐を温かくすることが景気対策の近道ということですね。ぜひ春闘で、賃金の引き上げ、景気回復に向けて一緒に、がんばりましょう。今日はありがとうございました。

藤川隆広さん

融資制度支援の打ち切りは、我々の力を削ぎます
中小業者を信頼してほしい

廣瀬光徳さん

大阪から大きな会社出て行っている
住みやすい街になれば、
大阪に人は集まってくると思う

橋口紀塩さん

景気回復にむけて
ぜひ一緒に
がんばりましょう

働きがいのある職場と自治体をつくろう

民主的自治体労働者論にたって

12月12日の府職労学校での講義の一つ、谷真琴さんのお話の要旨を紹介します。

前大阪自治労連委員長
谷　真琴さん

今自治体の職場は、「集中改革プラン」による職員削減で、労働強化と非正規化がすすみ、健康悪化（メンタルヘルスの悪化、在職死亡）を生み出しています。自治体構造改革による、トップダウンの仕事の進め方で、誇りも働きがいもボロボロにさせられています。

自治労連は公務公共労働者が仕事と職場を語り、住民との対話をひろげ、やりがいをもって働きつづけられる職場と、誰もが安心して住み続けられる地域・自治体をめざす、「対話と提言」の運動を提起し、全国でその挑戦が始まりだしています。

憲法の規定などから考えると、労働者は職業の種類を問わないことから、公務員も、労働者であり、かつ「全体の奉仕者」と位置付けられ、また地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本とすると規定されています。

民主的自治体労働者論は、自治体労働組合の要求闘争の経験、実践の中から生成されてきました。その中で「地域住民の繁栄なくして自治体労働者の幸福はない」という言葉が生まれました。そして、さまざまな反共攻撃にさらされ鍛えられてきています。「全体の奉仕者」の立場に立って活動をすすめるとき、今日の情勢の中では、労働組合の団結の力、職場の自由と民主主義の確立が不可欠の条件です。

具体的なたたかいの例としては、東大阪市において、高すぎる国保料の引き下げを求める運動を住民とともにとりくんだ市職労に、清水反動市政による7年間に及ぶ組合つぶしが行われ、それに対し攻勢的に、職場を基礎にしたたたかいとともに、住民生活を守る市民と共同したたたかいに合流するようとりくみました。その結果、長尾民主市政が実現、市職労への組織攻撃に終止符が打たれることとなりました。

保育所民間委託反対のたたかい、府立5病院の独立行政法人化反対のたたかいなど、そこでは、仕事の公共性、公立病院の役割をリアルに語れるのは、現場の組合員であるという教訓がありました。

いま、「政権が変わってもくらしは変わらない」もとで、「地域主権改革」「新しい公共」など新たな装いの自治体構造改革がすすめられようとしています。それに対し、民主的自治体労働者論にたった運動、「対話と提言」運動が求められています。職場と地域、住民の現状をつかみ、職場の民主化と、「住民に喜ばれる仕事がしたい」という組合員の願いに確信を持つことが重要です。

民主的自治体の確立は、民主的自治体労働者論の大きな柱です。「住民とともに考え、住民とともに歩み、住民とともにたたかう自治体」づくりに向け、ともにがんばりましょう。

2011 府職労
新春のつどい
1月6日(木) 18：45
府庁新別館北館多目的ホール
記念講演　橋下知事がすすめる「大阪都構想」の狙いは
講師　森　裕之さん（立命館大学教授）

おわびと訂正

府職の友12月15日号大会特集で議事運営委員長が、写真・氏名が嶋野代議員になっていましたが、正しくは菅野代議員です。おわびして訂正します。